

# 第9期事業報告

自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日

一般社団法人 環境不動産普及促進機構

## I. 当機構の概況 (2021年3月31日現在)

### 1. 設立年月日

平成 25 年 2 月 14 日

### 2. 定款に定める目的

当法人は、安全安心で持続可能(サステナブル)かつ耐震・環境性能を有する不動産(以下、「環境不動産」という。)の供給を促進し、もって我が国不動産の資産価値の向上及び不動産投資市場の活性化を図るとともに地球温暖化対策に寄与することを目的とする。

### 3. 定款に定める事業内容

- (1) 環境不動産に関する調査研究
- (2) 環境不動産に関する情報の収集及び提供
- (3) 環境不動産に関する相談及び助言
- (4) 環境不動産の開発や環境不動産への改修に関する事業支援
- (5) 前各号に付随する事業

#### 4. 社員の状況

以下のとおり。(設立時と変更なし)

一般財団法人建設経済研究所  
一般財団法人建築環境・省エネルギー機構  
公益社団法人全国市街地再開発協会  
一般財団法人土地総合研究所  
一般社団法人日本建設業連合会  
一般財団法人日本建築防災協会  
公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会  
公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会  
一般財団法人日本不動産研究所  
一般財団法人不動産適正取引推進機構  
公益財団法人不動産流通推進センター  
公益社団法人ロングライフビル推進協会

#### 5. 主たる事務所

東京都港区虎ノ門一丁目 16 番 4 号

#### 6. 役員等に関する事項

・理事 10 名全員及び監事 1 名は 2020 年 6 月 29 日開催の第 8 回定時社員総会終結の時をもって任期満了となるため、同日の定時社員総会で理事・監事の選任を行った(再任理事 8 名、新任理事 2 名、再任監事 1 名)。

・2021 年 3 月末現在の役員等の状況は以下のとおり。

※は 2020 年 6 月 29 日付選任の新任理事。

理事長(代表理事)(非常勤)

：村上 周三 (一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長)

理事(非常勤)：伊香賀 俊治(慶應義塾大学 理工学部システムデザイン工学科 教授)

理事(非常勤)：坂本 功 (一般財団法人日本建築防災協会 理事長)

理事(非常勤)：藤田 衛 (公益社団法人ロングライフビル推進協会 理事)

理事(非常勤)：村山 利栄 (新生銀行 社外取締役、前田建設工業 社外取締役)

理事(非常勤)：吉澤 祐一 (三菱 UFJ 銀行 ソリューションプロダクツ部 部長)※

理事(非常勤)：吉村 真行 (公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会 会長)

理事(非常勤)：渡辺 博司 (一般社団法人日本建設業連合会 常務理事)※

専務理事(業務執行理事)(常勤)：酒井 博史

常務理事(業務執行理事)(常勤)：森 明彦

監事(非常勤)：池田 輝男

監事(非常勤)：杉本 茂 (公認会計士、さくら総合事務所 代表)

## 8. 職員等に関する事項

事務局長(兼 総務部長)：中西 月彦

事務局次長(兼 環境不動産部長 兼 企画部参事役)：朝日 隆博

職員総数：5名

## II. 事業の概況

### 1. 耐震・環境不動産形成促進事業

- ・当機構の損益は、第6期(2017年度)に単年度黒字化、第7期(2018年度)に累積損益黒字化をそれぞれ達成した上で、第8期については大型案件が出口を迎えたことから、大幅増益となっているが、今期(第9期)についても、開発案件の収益寄与、出口を迎えたこれまでの出資案件の収益寄与等により、4期連続の黒字決算となった。

#### (1) 出資の実施

##### ① 茨木物流施設開発案件

- ・ファンド・マネージャー(以下、「FM」という)であるサンアローズ・インベストメント

株式会社を無限責任組合員(以下、「GP」という)、当機構及び株式会社日本政策投資銀行を有限責任組合員(以下、「LP」という)として組成する投資事業有限責任組合(以下、「LPS」という)に対して、LP出資を2020年9月に実施した。

- ・当該LPSから出資を受けた特別目的会社(以下、「SPC」という)においては、大阪府茨木市内において建築環境総合性能評価システムによる評価がAランク以上となる物流施設を開発し、運用を行うこととされており、本件事業により、高い環境性能を有する良質な不動産が整備されることが期待される。

## ② 都内オフィスビル3物件環境改修案件

- ・FMであるみずほ不動産投資顧問株式会社をGP、当機構及びみずほ信託銀行株式会社をLPとして組成するLPSに対して、LP出資を2020年9月に実施した。
- ・本案件は、東京都内に立地する築年数が一定期間経過した複数のオフィスビル(以下、「対象物件」という)に信託設定し、これに対して当該LPSからの融資するもので、建物全体のエネルギー使用量を改修前比較で概ね15%以上削減するため、照明設備のLED化等の省エネルギー改修工事(以下、「省エネ改修」という)を実施した上で運用を行うこととされており、省エネ改修実施後において、対象物件の環境性能が向上し、バリューアップされることが期待される。

## ③ 仙台オフィスビル開発案件

- ・みずほ不動産投資顧問株式会社をFM、みずほリアルティ One 株式会社をGP、当機構及び株式会社長谷工コーポレーションをLPとして組成するLPSに対して、出資する旨のコミットメントレターを2021年3月に発出した。
- ・当該LPSから出資を受けたSPCにおいては、宮城県仙台市内において建築環境総合性能評価システムによる評価がAランク以上となるオフィスビルを開発し、運用を行うこととされており、本件事業により、高い環境性能を有する良質な不動産が整備されることが期待される。

## (2) 出資案件の出口の状況

- ・2015年度に出資した「大阪府内サービス付き高齢者向け住宅2物件改修案件」については、2020年5月に対象物件を売却しており、2021年3月にこれに伴う金銭分配を受けた。
- ・2017年度に出資した「東京都内既存オフィスビル改修案件」については、2020年12月に対象物件を売却しており、2021年9～10月を目途にこれに伴う金銭分配を受ける予定となっている。

## (3) 投資済案件のモニタリング

- ・投資済案件のモニタリングも引き続き着実に実施中。
- ・月次のモニタリングについては、当機構は毎月定期的に、DBJ アセットマネジメント株式会社(以下、「DBJAM」という)を通じて投資案件の状況(賃料、稼働率、リーシング状況、開発・環境改修工事の進捗状況その他特記すべき事項)をFMからモニタリングし、当機構内で共有している。コロナ禍であるものの機構保有物件は現在のところ概ね順調な稼働を維持しているが、引き続き適切なモニタリングを実施していく。
- ・また、半期毎にDBJAMより、投資済案件のポートフォリオリスク管理の観点から、足元の含み損益、キャップレート変動時の影響、物件価値下落時のリスクバッファについての報告を受け、当機構内で共有している。

## (4) パートナー金融機関との連携

- ・第9期は新たな協定締結はなかった(協定締結金融機関182、合併等により▲2)。
- ・資金の出し手となり、事業のコーディネータ役ともなる各金融機関と引き続き密接な協力関係を維持するとともに、パートナー金融機関からFM紹介の要望があれば、紹介可能な者の紹介を適宜行った。
- ・パートナー金融機関との連携維持を図るため、例年どおり、セミナー開催の案内メールの発信及び広報誌の送付を行った。

(5) 優良案件具体化に向けた取り組み

・事業の広報周知活動を引き続き行うとともに、投資案件の早期具体化と新たな案件発掘に向け、関係者と継続的に協議・調整等を行っている。

① 優良な案件形成に向けた取り組み

・優良な案件形成に向け機構においても有力 FM・金融機関等との連携・情報共有を強化したほか、一般財団法人日本不動産研究所(以下、「JREI」という)への業務委託についても地域別相談窓口業務に加え情報提供業務についても新 KPI も踏まえた形態に見直すなど、地方を含む優良な案件形成に継続して取り組んでいる。

② 「環境不動産・SDGsセミナー」の開催

・第 8 期に開始した、Re-Seed 機構及び耐震・環境不動産形成促進事業の知名度向上、ESG 投資・SDGsの普及啓発を図り、耐震・環境不動産形成促進事業の更なる推進を目的とした「環境不動産・SDGsセミナー」については、第 9 期も引き続き開催した。

・ただし、新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から、開催形式については「ウェビナー」形式(Web 上にて講義資料・動画・音声を配信し、受講者は PC・スマホ・タブレットにて視聴)にて実施した。

・なお、第 9 期第 4 四半期には、第 8 期同様地方主要都市において「会場開催」形式での開催を検討(1 月:広島、2 月:熊本、3 月:新潟)したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び非常事態宣言の再発出に伴い、「ウェビナー」形式に変更して開催した。

・「環境不動産・SDGsセミナー」の開催実績は以下の通り。

9 月分	開催日	2020 年 9 月 18 日(①及び②)、9 月 25 日(③及び④)
	テーマ	① ESG 投資の時代における不動産市況 ② 持続可能な地方創生に資する不動産証券化 ③ 耐震・環境不動産形成促進事業について ④ 不動産ストックの活用による地域価値向上を目指す「リノベーションまちづくり」の可能性
	講師	① 日本不動産研究所 研究部 主任研究員 不動産エコノミスト 吉野 薫 氏 ② 国土交通省 不動産・建設経済局 不動産市場整備課 不動産投資市場整備室室長 浪越 祐介 氏 ③ 環境不動産普及促進機構事務局 専務理事 酒井 博史 ④ 民間都市開発推進機構 まちづくり支援部長 加藤 永 氏

	参加者数	126名(1日目:70名、2日目:56名)
10月分	開催日	2020年10月23日(①及び②)、10月27日(③及び④)
	テーマ	①ESG投資の時代における不動産市況 ②持続可能な地方創生に資する不動産証券化 ③耐震・環境不動産形成促進事業について ④不動産ストックの活用による地域価値向上を目指す「リノベーションまちづくり」の可能性
	講師	①日本不動産研究所 研究部 主任研究員 不動産エコノミスト 吉野 薫 氏 ②国土交通省 不動産・建設経済局 不動産市場整備課 不動産投資市場整備室室長 浪越 祐介 氏 ③環境不動産普及促進機構事務局 専務理事 酒井 博史 ④民間都市開発推進機構 まちづくり支援部長 加藤 永 氏
	参加者数	102名(1日目:59名、2日目:43名)
12月分	開催日	2020年12月11日(①及び②)、12月18日(③及び④)
	テーマ	①ESG投資の時代における不動産市況 ②持続可能な地方創生に資する不動産証券化 ③耐震・環境不動産形成促進事業について ④不動産ストックの活用による地域価値向上を目指す「リノベーションまちづくり」の可能性
	講師	①日本不動産研究所 研究部 主任研究員 不動産エコノミスト 吉野 薫 氏 ②国土交通省 不動産・建設経済局 不動産市場整備課 不動産投資市場整備室室長 浪越 祐介 氏 ③環境不動産普及促進機構事務局 専務理事 酒井 博史 ④民間都市開発推進機構 まちづくり支援部長 加藤 永 氏
	参加者数	85名(1日目:52名、2日目:32名)
1月分	開催日	2021年1月28日
	テーマ	①ESG投資の時代における不動産市況 ②持続可能な地方創生に資する不動産証券化 ③耐震・環境不動産形成促進事業について ④不動産ストックの活用による地域価値向上を目指す「リノベーションまちづくり」の可能性
	講師	①日本不動産研究所 研究部 主任研究員 不動産エコノミスト 吉野 薫 氏 ②国土交通省 不動産・建設経済局 不動産市場整備課 不動産投資市場整備室室長 浪越 祐介 氏 ③環境不動産普及促進機構事務局 専務理事 酒井 博史 ④民間都市開発推進機構 まちづくり支援部 次長兼第三課長 廣瀬 哲也 氏
	参加者数	71名
3月分	開催日	2021年3月1日
	テーマ	①ESG投資の時代における不動産市況 ②持続可能な地方創生に資する不動産証券化 ③耐震・環境不動産形成促進事業について ④不動産ストックの活用による地域価値向上を目指す「リノベーションまちづくり」の可能性
	講師	①日本不動産研究所 研究部 主任研究員 不動産エコノミスト 吉野 薫 氏 ②国土交通省 不動産・建設経済局 不動産市場整備課 不動産投資市場整備室室長 浪越 祐介 氏 ③環境不動産普及促進機構事務局 専務理事 酒井 博史 ④民間都市開発推進機構 まちづくり支援部 次長兼第三課長 廣瀬 哲也 氏
	参加者数	81名

③その他セミナー

- ・上記「環境不動産・SDGsセミナー」に関連して、「アセットブレインズ仙台ネットワーク」と共催にて「不動産ファンドフォーラム 2020 イン仙台“地方都市における地方創生セミナー”」を以下の通り、開催した(受講料無料)。

開催日	2020年11月20日(金)
テーマ	第1部:持続可能な地方創生に資する不動産証券化とESG投資・SDGs 第2部:不動産投資におけるESG投資・SDGsの推進とRe-Seed機構の活用 第3部:コロナ禍における不動産市場の動向について
講師	第1部:国土交通省 不動産・建設経済局 不動産市場整備課 不動産投資市場整備室 室長 浪越 祐介 氏 第2部:環境不動産普及促進機構 専務理事 酒井 博史 第3部:公立大学法人 宮城大学 事業構想学群 教授 キャリアインターンシップセンター長 田邊 信之 氏
参加者数	135名

(6) 気候変動への対応について

- ・当機構は、2019 年度に TCFD 提言への賛同を表明するとともに、TCFD コンソーシアムに入会し、TCFD 提言を踏まえた取り組みと開示の高度化に注力している。
- ・今期は国土交通省の「不動産分野における ESG・TCFD 実務者 WG」に参加し、TCFD 関連情報の収集を行うとともに、「不動産分野 TCFD ガイダンス」の作成に参画した。
- ・また、今期は TCFD 提言における 4 つの開示項目（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）に沿って当機構の対応状況を整理した。

ガバナンス	<p>・Re-Seed 投資事業は、老朽・低未利用不動産の改修等を行い、環境性能等を有する良質な不動産の形成を促進することを目的としていることから、気候変動への対応を重要な経営課題であると認識し、Re-Seed 機構の気候変動への対応方針、対応状況を理事会・社員総会にて報告するとともに、事業報告にて開示している。</p>	
戦略	機会	<p>・環境不動産（環境認証ビル・不動産、低炭素ビル・不動産）に対するニーズが高まり、Re-Seed 投資事業の更なる利活用が図られる。</p>
	リスク	<p>・炭素税 ZEB/ZEH/環境建築物規制等の新たな低炭素規制の導入により運用・調達コストが増加し、投資済案件の投資利回りが低下する。</p> <p>・風水害の激甚化による建物損害増加や事業停止リスクが増大し、投資済案件の投資利回りが低下する。</p>
リスク管理	<p>・新規投資案件審査時には、所定の環境要件を満たしていることを確認するとともに、対象物件の気候変動リスクへの対応状況を確認した上で、投資審査委員会・理事会に付議している。</p> <p>・投資済案件については、環境改修工事の進捗状況や環境認証の取得状況を確認し、所定の環境性能が具備されていることを確認するとともに、風水害等による影響の発生有無を定期的にモニタリングしている。</p>	
指標と目標	<p>・Re-Seed 機構は、出資案件の 1 年当たりの CO2 削減量の合計値（出資した案件につき建築物が改修、建替え又は開発後に環境性能基準を満たすことによる 1 年当たりの CO2 削減量の合計値）を目標として設定している。</p> <p><b>【目標】</b>2022 年 3 月期：11,818t-CO2/年、2023 年 3 月期：14,000t-CO2/年</p> <p>(参考)2021 年 3 月期実績：11,754t-CO2/年</p>	

## 2. 情報提供・調査研究事業等

・情報提供事業は、「環境不動産は長期にわたって便益利益を生み出していく優良な投資資産である」との情報、「耐震・環境不動産形成促進事業は環境(E)、社会(S)に寄与するとともに、一定の規律・ガバナンス(G)を伴う事業を支援する「ESG投資」を行うものであり、民間主導のSDGsのゴール達成を支援するものである」という情報、その他の環境不動産に関する有益な情報の発信を行い、機構の目的である環境不動産の供給促進及び普及啓発を図り、併せて喫緊の課題である耐震・環境性能に劣る老朽不動産の環境不動産への再生及び地域再生・活性化の推進に資するために実施している。

・第9期の情報発信としては、有料セミナー5回、広報誌3回、機構ホームページ5回(広報誌RE-SEEDのアップを含む。)を行った。

### (1) Re-Seed セミナー(有料セミナー)

・第9期のRe-Seedセミナーについては、新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から、前述の環境不動産・SDGsセミナー同様、「ウェビナー」形式(Web上にて講義資料・動画・音声を配信し、受講者はPC・スマホ・タブレットにて視聴)にて実施した。

・国土交通省通達「不動産投資顧問業登録規程の運用について」に基づく「国土交通大臣が適切と認めた講習」に該当するセミナーである「不特法セミナー」を第9期も引き続き実施した。

・その他有料のRe-Seedセミナーは、第8期同様、環境不動産セミナー以外については、受講者が真に聞きたいセミナーにのみ参加できる単発物中心の運営とした。

・「環境不動産セミナー」については、第8期同様、3日間6セミナーのシリーズ物として実施した。

・Re-Seedセミナーの開催実績は以下の通り。

第30回 (不特法セミナー)	開催日	2020年7月17日(金)
	テーマ	不動産証券化の基礎知識と不動産特定共同事業の実務 ～平成29年の不動産特定共同事業法の改正を踏まえて～
	講師	国土交通省 土地・建設産業局 不動産市場整備課 不動産投資市場整備室 課長補佐 井上 恵 氏
	参加者数	35名
第31回	開催日	2020年9月11日(金)
	テーマ	アフターコロナの不動産市場の見通しと今後の対応について ～不確実性が高まる世界における不動産投資再考～
	講師	株式会社 ニッセイ基礎研究所 金融研究部 准主任研究員 佐久間 誠 氏
	参加者数	28名
第32回 (環境不動産セミナー) (1日目)	開催日	10月30日(金)
	テーマ	①【政策編】環境省 ②【環境基準編】
	講師	①環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室 室長補佐 村井 啓朗氏 ②日本ERI(株) 省エネ推進部 副部長 内田 孝 氏
	参加者数	16名
第32回 (環境不動産セミナー) (2日目)	開催日	11月4日(水)
	テーマ	③【政策編】国土交通省 ④【環境基礎編】
	講師	③国土交通省 不動産・建設経済局 不動産市場整備課 不動産投資市場整備室 室長 浪越 祐介 氏 ④三井住友信託銀行 不動産ソリューション部 環境不動産担当部長 伊藤 雅人 氏
	参加者数	17名
第32回 (環境不動産セミナー) (3日目)	開催日	11月6日(金)
	テーマ	⑤【環境金融編】 ⑥【環境建築編】
	講師	⑤CSRデザイン環境投資顧問(株) 代表取締役社長 堀江 隆一 氏 ⑥千葉大学大学院工学研究院 創成工学専攻建築学コース 准教授 林立也 氏
	参加者数	17名
第33回	開催日	2020年12月8日(火)
	テーマ	アフターコロナを見据えた不動産市場の概況と見通し ～2021年のオフィス市場・物流施設市場の動向について～
	講師	シービーアールイー 株式会社 リサーチ エグゼクティブディレクター/リサーチヘッド 大久保 寛 氏 シニアディレクター 高橋 加寿子 氏
	参加者数	33名
第34回	開催日	2021年2月5日(金)
	テーマ	2021年度の不動産市場の見通し ～ウイズコロナが新常态となった時代と不動産～
	講師	大和不動産鑑定株式会社 リサーチ&マーケティング室 主席研究員 竹内 一雅 氏
	参加者数	21名

## (2) 広報誌

- ・耐震・環境不動産並びに ESG 投資・SDGs の普及啓発推進のための情報発信手段として広報誌を発行した(従来通り、冊子での配布と HP での公開を継続した)。不動産の耐震・環境性能、不動産証券化の基本的な解説、不動産と SDGs 等について、わかりやすさを主眼に作成を行った。また、今年度は「耐震・環境不動産形成促進事業」の更なる利用を推進するため、Re-Seed 投資事業の制度紹介と活用事例の連載化を実施した。

- ・第 9 期もこれまでと同様、3 回の発行を行った(第 19 号:2020 年 7 月、第 20 号:2020 年 11 月、第 21 号:2021 年 3 月発行)。

- ・各号の内容は以下の通り。

### < 第 19 号 >

- ・ESG・SDGs と環境不動産  
(三井住友信託銀行不動産ソリューション部 環境不動産担当部長 伊藤 雅人 氏)
- ・札幌都心における開発誘導とオフィス需給の展望  
(日本不動産研究所 北海道支社 支社長 石川 勝利 氏)
- ・DBJ Green Building 認証制度の評価項目② BEI について  
(日本不動産研究所 資産ソリューション部 環境室 長谷川 育生 氏)
- ・不動産分野における ESG 投資等への先進的取り組み事例インタビュー  
② ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社  
(ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社 ESG 推進部長 小林 英樹 氏)
- ・「耐震・環境不動産形成促進事業」について  
(一般社団法人 環境不動産普及促進機構 専務理事 酒井 博史)
- ・環境不動産ニュース

### < 第 20 号 >

- ・東京都建築物環境計画書制度について  
(東京都環境局 地球環境エネルギー部 環境都市づくり課 課長代理 徳田 堅 氏)
- ・仙台都心における開発誘導とオフィス需給の展望  
(日本不動産研究所 東北支社 支社長代理 五十嵐 亮治 氏)
- ・不動産分野における ESG 投資等への先進的取り組み事例インタビュー  
③ 三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社

(三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社 企画調査・ESG 推進部長 庄司 愛 氏)

- ・トーセイ・アセット・アドバイザーズ株式会社の Re-Seed 投資事業の活用戦略  
(トーセイ・アセット・アドバイザーズ株式会社 取締役 私募ファンド運用本部副本部長  
神谷 栄次 氏)
- ・環境不動産ニュース

#### <第 21 号>

- ・SDGsの観点から企業がTCFDに対応すべき理由  
一積極的な移行リスク対策が企業のサステナビリティと地球・社会へのベネフィットを生む  
(株式会社三井住友トラスト基礎研究所 私募投資顧問部 主任研究員 菊地 暁 氏、
- ・広島都心におけるオフィス需給と都市発展への展望  
(日本不動産研究所 中四国支社長 仁王頭 毅 氏)
- ・不動産分野における ESG 投資等への先駆的取組事例インタビュー  
④野村不動産投資顧問株式会社  
(野村不動産投資顧問 執行役員 運用企画部長 下道 衛 氏、  
同 ESG・エンジニアリング課 課長 齋藤 裕之 氏、同小木 崇広 氏)
- ・トーセイ・アセット・アドバイザーズ株式会社の Re-Seed 投資事業の活用戦略(第 2 回目)  
(トーセイ・アセット・アドバイザーズ株式会社 取締役 私募ファンド運用本部副本部長  
神谷 栄次 氏)
- ・環境不動産ニュース

#### (3) 情報発信手段としてのホームページの充実

- ・情報発信手段として機構ホームページの充実を企図し、今期は「環境性能評価基準の基礎知識」の更新(4月)、「Re-Seed 機構賛助会員制度について」の公表(6月)の情報発信に加え、広報誌 RE-SEED のアップを 3 回実施した。

#### (4) 財政的基盤整備

##### ① 賛助会員制度

- ・今年度更新を辞退した先、及び新たな加入はなかった。

- ・現時点での賛助会員 10 法人、年会費 155 万円。

## ②基金(法人法上の基金)拠出

- ・現時点での残高 15 法人、6,000 万円(昨年度末と変わらず)

## 3. 社員総会、理事会、審査委員会の実施状況

別紙①のとおり。

以上

## (別紙①) 第9期 社員総会、理事会及び審査委員会の実施状況

### 1 社員総会

回	開催日	議案No.	議案
定時 8	2020/6/29	1	第8期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の事業報告実施並びに計算書類承認の理事10名、監事1名選任の件
		2	
臨時 5	2021/2/5	1	第8期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の計算書類に関し過年度決算修正承認の件

### 2 理事会

回	開催日	議案No.	議案
63	2020/6/10	1	第8期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の事業報告、同附属明細書、計算書類、同附属明細書承認の件
		2	
		3	
64	2020/6/24	1	選定済運営事業者へのコミットメント枠設定について
		報告 1	耐震・環境不動産形成促進事業の2019年度実施状況について
		報告 2	第9期(2021年3月期)・第1回法人法第91条第2項の第1回職務執行状況報告
65	2020/6/29	1	代表理事(理事長)選定の件
		2	専務理事、常務理事選定及びそれに伴う体制の件
66	2020/9/3	1	選定済運営事業者へのコミットメント枠設定について
67	2021/1/15	1	会計監査人の監査報酬額の件
68	2021/2/2	1	第8期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の計算書類、同附属明細書に関し、過年度決算修正承認の件
		2	
69	2021/3/25	1	選定済運営事業者へのコミットメント枠設定について
		報告	第9期(2021年3月期)・第2回法人法第91条第2項の第1回職務執行状況報告
		2	2022年3月期(第10期)事業計画、収支予算について
		3	審査委員会の委員選任(改選)の件

### 3 審査委員会

回	開催日	議案No.	議案
投資 25 運営 9 合同	2020/6/22	報告1	耐震・環境不動産形成促進事業の2018年度実施状況について
投資 26	2020/6/22	1	運営事業者の選定およびコミットメント枠設定について
投資 27	2020/9/1	1	運営事業者の選定およびコミットメント枠設定について
投資 28	2021/3/22	1	運営事業者の選定およびコミットメント枠設定について